



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年12月26日から2021年12月20日まで	
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	主として「中小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通してわが国の株式に投資します。
	中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 株式の組入れ比率は、原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

いちよしグロース 1

追加型投信／国内／株式

償還運用報告書 (全体版)

第20期 (償還日：2021年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース 1」は、2021年12月20日に満期償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600 (代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 率				
	円 銭	円	%		%	%	百万円
16期(2017年12月20日)	21,036	0	50.5	1,821.16	17.3	96.9	1,314
17期(2018年12月20日)	18,629	0	△11.4	1,517.16	△16.7	94.2	1,373
18期(2019年12月20日)	20,059	0	7.7	1,733.07	14.2	94.4	1,144
19期(2020年12月21日)	21,929	0	9.3	1,789.05	3.2	91.8	885
(償還時)	(償還価額)						
20期(2021年12月20日)	22,195.51	—	1.2	1,941.33	8.5	—	636

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 組入比率	株 先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首)	円 銭	%		%	%
2020年12月21日	21,929	—	1,789.05	91.8	—
12月末	22,335	1.9	1,804.68	91.4	—
2021年1月末	22,356	1.9	1,808.78	90.3	—
2月末	21,888	△0.2	1,864.49	91.8	—
3月末	23,203	5.8	1,954.00	92.5	—
4月末	23,086	5.3	1,898.24	89.8	—
5月末	22,807	4.0	1,922.98	92.6	—
6月末	23,639	7.8	1,943.57	94.1	—
7月末	22,996	4.9	1,901.08	92.9	—
8月末	23,088	5.3	1,960.70	88.5	—
9月末	23,223	5.9	2,030.16	94.2	—
10月末	23,208	5.8	2,001.18	95.6	—
11月末	22,425	2.3	1,928.35	91.8	—
(償還時)	(償還価額)				
2021年12月20日	22,195.51	1.2	1,941.33	8.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆設定来の運用経過

信託期間中の基準価額の推移



(注) TOPIXは設定時を10,000として指数化しております。

当ファンドは、2001年12月26日に設定され、2021年12月20日に償還となりました。1万口当たりの償還価額は22,195円51銭、信託期間中の収益分配金の累計は390円（税込み）でした。

一方、当ファンドの参考指数であるTOPIXは設定日の994.01から、償還日には、1,941.33となりました。

◆基準価額の主な変動要因

第1期（期中騰落率△34.6%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、△17.3%となりました。

（下落要因）

- ・ エンロン問題に端を発する企業会計不信の広がり、景気・企業業績の先行き不透明感、テロ懸念等から米国株式市場が大幅に下落したこと。
- ・ 世界同時株安の進行や米国景気減速観測、国内政策不信、決算期を控えての需給懸念等。
- ・ B I S規制強化報道、不良債権への引当強化策により銀行の自己資本不足への懸念が高まり、銀行株を中心に全面安の展開となったこと。

第2期（期中騰落率46.8%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、23.4%となりました。

（上昇要因）

- ・ イラク戦争の実質的な終了で地政学的リスクが後退するなか、欧米株に比べて出遅れが目立っていた日本株に対して外国人投資家が積極的に買い付けを行ったことが原動力となってTOPIXが上昇基調に転じた後もジャスダック市場の主力銘柄で構成されるJ-ストック・インデックスが大幅な上昇となったことにもみられるように好業績期待の強い中小型株に資金の流入が続いたこと。

- ・ 継続的なボトムアップリサーチによりファンダメンタルズ等に悪化がみられた銘柄については機動的に売却を行い、中期的にファンダメンタルズの好転が期待され、成長性が高く、割安な銘柄への入替えを行うことで高位組入比率を維持させたこと。

第3期（期中騰落率21.4%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、9.3%となりました。

（上昇要因）

- ・ 国内における景気・企業業績の回復期待等から海外投資家を中心とした資金流入が強まったこと。
- ・ 新興市場において個人投資家等の循環物色が継続し、時価総額上位銘柄を中心に幅広く株価の上昇がみられたこと。

第4期（期中騰落率58.5%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、45.4%となりました。

（上昇要因）

- ・ 国内における景気・企業業績の回復期待から海外投資家を中心とした資金流入が増大したことに加え、個人投資家層の拡大から好需給が続いたこと。
- ・ 2005年9月の総選挙において自民党が大勝したことにより構造改革の一段の進展に期待感が高まったこと。
- ・ 不動産価格の上昇等によりデフレ脱却期待が高まったこと。

第5期（期中騰落率△4.4%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、3.3%となりました。

（下落要因）

- ・ 新興市場を中心とした中小型株群がライブドア・ショック等の影響を受けて株価が大きく下落したこと。
- ・ 米国の金融政策に対する不透明感から世界経済の先行きに対する不安感が台頭したこと。
- ・ 高水準の信用買残等需給要因による売り圧力が高まったこと。

第6期（期中騰落率△24.9%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、△12.6%となりました。

（下落要因）

- ・ サブプライムローン問題に絡んだ欧米大手金融機関の損失拡大から信用収縮懸念、实体经济への悪影響懸念。
- ・ インフレリスクと景気後退リスクが相俟ったスタグフレーション懸念の高まり。
- ・ 国内景況感の減速懸念。

第7期（期中騰落率△52.5%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、△41.8%となりました。

（下落要因）

- ・ G S E（政府支援機関）等、米国金融機関の資本不足問題が台頭してニューヨーク株式市場が下落したこと。
- ・ 原油価格等の資源価格が急騰したことから国内企業業績悪化懸念が台頭したこと。
- ・ リーマン・ブラザーズ社の破綻により世界的な金融不安が一段と高まったこと。
- ・ 米金融安定化法案の上院否決、A I G社の破綻懸念が重なり世界的な金融不安が増幅したこと。
- ・ 円高の加速により国内企業業績の一段の悪化が懸念されたこと。

第8期（期中騰落率7.5%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、5.0%となりました。

（上昇要因）

- ・ 企業業績、景気指標の好転からニューヨーク株式市場が上昇に転じたこと。
- ・ 第1四半期の国内企業業績が当初の市場見通しよりも改善したこと。
- ・ 2009年4～6月期の国内GDP成長率が当初見通しよりも回復したこと。

第9期（期中騰落率3.7%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、0.8%となりました。

（上昇要因）

- ・ 国内企業の2009年10月～12月期の業績好調が確認されたこと。
- ・ 主要国での金融緩和による景気浮揚や流動性の高まりへの期待等から世界的な株高傾向となったこと。
- ・ 為替市場での円高進行懸念が和らぎ、良好な企業業績を再評価する動きが強まったこと。

第10期（期中騰落率△4.6%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、△20.0%となりました。

（下落要因）

- ・ 東日本大震災の発生により実態面、心理面から景況感の下ぶれが懸念されたこと。
- ・ 為替市場における円高進行により、輸出関連を中心とした企業業績への悪影響が懸念されたこと。
- ・ 欧州債務問題が拡大したこと。
- ・ 世界景況感が下ぶれしたこと。
- ・ タイの洪水によるサプライチェーン毀損により生産減退リスクが大きくなったこと。

第11期（期中騰落率5.3%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、16.7%となりました。

(上昇要因)

- ・ 欧州債務問題への警戒の後退と世界的な株高傾向により、主力株を中心に買い戻しの動きが強まったこと。
- ・ 日銀の金融緩和策拡大により為替市場において円安が進行したこと。
- ・ 欧州債務問題の懸念が後退し、主要国の金融緩和などから、株式市場は落ち着きを取り戻す展開となったこと。
- ・ 衆議院解散を契機に為替市場で円安基調が強まり、新政権による景気対策への期待が高まったこと。

第12期（期中騰落率64.3%）

(市場の概況)

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、50.4%となりました。

(上昇要因)

- ・ 日銀の量的質的金融緩和と円安の進行。円安による外需銘柄を中心とした今期以降の業績回復期待。
- ・ 金融緩和によるデフレ脱却期待に基づいた消費動向の回復。政府の成長戦略による構造改革、規制緩和と企業活動の活発化による内需回復への期待。
- ・ 各種景気指標による景気改善の確認と、今後の継続した経済成長への期待。米国などの堅調な海外市場と連動した、グローバルな景気改善期待。
- ・ 2020年東京オリンピックの開催決定によるマインドの改善と、公共事業や観光など内需を中心とした成長への期待。

第13期（期中騰落率8.7%）

(市場の概況)

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、12.0%となりました。

(上昇要因)

- ・ 1ドル=102円台から120円台への大幅な円安の進行による、外需関連銘柄を中心とした業績拡大期待。円安による企業の競争力増加と輸出拡大期待。
- ・ GPIFの資産組入れ配分見直しと株式の組入れ比率の増加による需給の好転期待。
- ・ 日銀の追加金融緩和によるETF、REITの買い増し、マネタリーベース増加によるデフレマインドの転換への継続した期待。
- ・ 消費増税の延期、衆議院議員選挙の実施と与党の勝利によるアベノミクスへの信任と成長戦略への期待。

第14期（期中騰落率5.5%）

(市場の概況)

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、8.4%となりました。

(上昇要因)

- ・ 欧州中央銀行による量的金融緩和の実施と世界的な金融緩和の流れの継続。
- ・ 好調な企業業績とガバナンスの強化や株主還元策など企業の体質変化への期待。
- ・ 国内景況感の改善や外国人観光客による旺盛なインバウンド需要による内需拡大などへの期待。
- ・ 足元の堅調な企業業績と来期以降の増益基調の継続への期待。

- ・ T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）合意による経済活動の活発化への期待。
- ・ 2015年度の補正予算や1億総活躍に関連する経済対策などへの期待の高まり。
- ・ 米国雇用の改善による利上げの実施と円安の進行。

第15期（期中騰落率8.2%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、1.4%となりました。

（上昇要因）

- ・ 景況感の改善と共に、為替の円安・ドル高基調への転換などが国内株式市場の上昇要因となったこと。
- ・ 中小型新興株市場においては、人工知能、IoT、フィンテック、仮想通貨、バイオ医薬品、自動車の自動運転技術などテーマ性のある個別銘柄への物色が強まったこと。

第16期（期中騰落率50.5%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、17.3%となりました。

（上昇要因）

- ・ 米国株式市場では、FANG（フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル）と総称されるグロース銘柄が上昇する中、国内中小型新興株市場においても、日銀の金融緩和策による低い金利水準のもと、グロース株が好まれる相場展開であったこと。
- ・ 働き方改革、IoTや自動化投資など引き続き投資テーマでの銘柄選別が強まったこと。

第17期（期中騰落率△11.4%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、△16.7%となりました。

（下落要因）

- ・ 期の後半にかけて、米中貿易摩擦問題の悪影響などから世界経済の不確実性が高まり、国内株全体の下落基調が強まったこと。
- ・ 前年後半にかけて上昇基調が強まった国内中小型株全般にも利益確定の動きが続いたこと。

第18期（期中騰落率7.7%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、14.2%となりました。

（上昇要因）

- ・ 米中閣僚級通商協議において、第1段階の米中通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和されたこと。
- ・ 世界的な景気後退懸念が緩和され、2020年以降の業績底打ち期待が徐々に強まったこと。
- ・ 米中欧の中央銀行が再度緩和路線に傾斜したことで、世界的に流動性が拡大し投資家のリスクプレミアムが低下したこと。

第19期（期中騰落率9.3%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、3.2%となりました。

（上昇要因）

- ・ 各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待。
- ・ 国内政権交代による規制緩和などの新たな政策への期待。
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発による早期の経済正常化への期待。

第20期（期中騰落率1.2%）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、8.5%となりました。

（上昇要因）

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種進展による景気回復期待。
- ・ コロナ禍による企業業績悪化からの回復。
- ・ 岸田新首相による大規模な経済対策への期待。

◆運用概況

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、中小型株およびジャスダック・東証マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初期期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 426	% 1.865	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、22,854円です。
(投信会社)	(226)	(0.987)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(175)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(25)	(0.110)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.173	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(39)	(0.173)	
(c) その他費用	24	0.103	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(9)	(0.040)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(13)	(0.055)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(2)	(0.008)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	489	2.141	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

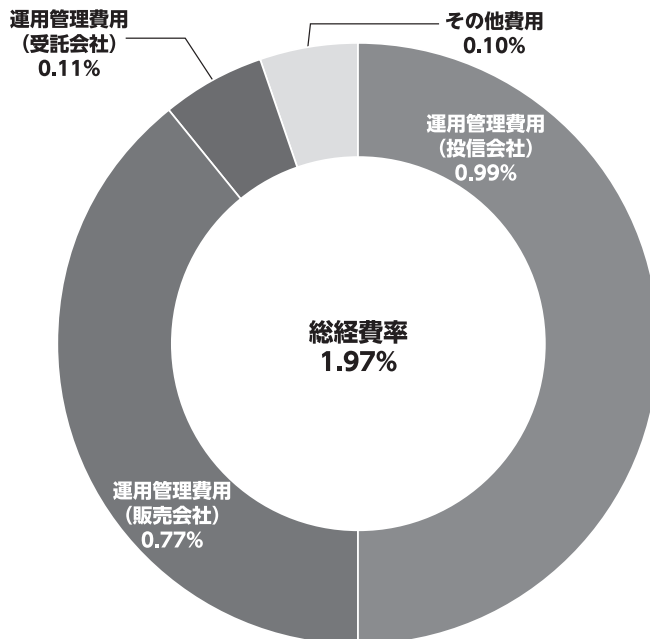
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株マザーファンド	千口 2,502	千円 8,617	千口 270,975	千円 930,346

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2020年12月22日～2021年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,962,063千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	766,540千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2021年12月20日現在)

2021年12月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	千口
中小型成長株マザーファンド	268,472	

(注) 口数の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 643,823	% 100.0
投資信託財産総額	643,823	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年12月20日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	643,823,131
コール・ローン等	643,823,131
(B) 負債	7,534,368
未払信託報酬	7,318,202
その他未払費用	216,166
(C) 純資産総額(A-B)	636,288,763
元本	286,674,562
償還差益金	349,614,201
(D) 受益権総口数	286,674,562口
1万口当たり償還価額(C/D)	22,195円51銭

(注) 当ファンドの期首元本額は403,681,778円、期中追加設定元本額は45,914円、期中一部解約元本額は117,053,130円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.2195円です。

■損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	23,930,907
売買益	37,577,511
売買損	△ 13,646,604
(B) 信託報酬等	△ 16,291,355
(C) 当期損益金(A+B)	7,639,552
(D) 前期繰越損益金	241,292,853
(E) 追加信託差損益金	100,681,796
(配当等相当額)	(269,993,134)
(売買損益相当額)	(△169,311,338)
償還差益金(C+D+E)	349,614,201

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年12月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月20日		資産総額	643,823,131円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,534,368円
受益権口数	2,208,230,000口	286,674,562口	△1,921,555,438口	純資産総額	636,288,763円
元本額	2,208,230,000円	286,674,562円	△1,921,555,438円	受益権口数	286,674,562口
				1万円当たり償還金	22,195円51銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,095,497,957円	716,678,959円	6,542円	0円	0.0000%
第2期	796,827,883	765,386,962	9,605	0	0.0000
第3期	387,484,427	448,232,904	11,568	90	0.9000
第4期	503,436,267	918,268,990	18,240	100	1.0000
第5期	2,255,813,321	3,910,383,471	17,335	100	1.0000
第6期	1,375,009,961	1,775,280,886	12,911	100	1.0000
第7期	3,852,042,647	2,360,431,754	6,128	0	0.0000
第8期	1,695,716,560	1,116,817,637	6,586	0	0.0000
第9期	3,614,820,157	2,468,212,244	6,828	0	0.0000
第10期	4,263,287,400	2,777,108,444	6,514	0	0.0000
第11期	2,046,599,884	1,403,638,254	6,858	0	0.0000
第12期	1,176,791,474	1,325,812,530	11,266	0	0.0000
第13期	966,480,969	1,183,022,950	12,241	0	0.0000
第14期	814,749,803	1,052,499,634	12,918	0	0.0000
第15期	677,936,034	947,260,406	13,973	0	0.0000
第16期	624,979,737	1,314,718,051	21,036	0	0.0000
第17期	737,169,394	1,373,253,919	18,629	0	0.0000
第18期	570,664,029	1,144,671,158	20,059	0	0.0000
第19期	403,681,778	885,229,089	21,929	0	0.0000

■償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	22,195円51銭
----------------	------------

■お知らせ

当ファンドは、2021年12月20日をもって信託期間を終了し、償還となりました。
みなさまのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

中小型成長株マザーファンド

第20期（2021年12月17日償還）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	2001年12月26日から2021年12月17日まで
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 分 配 金		期中騰落率	参考指数 (TOPIX)	株 式 指 数		株式先物比率	純資産額
		税 分	達 配			期 騰 落	株 式 指 数		
	円 銭		円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年12月20日)	29,796		—	53.3	1,821.16	17.3	97.1	—	1,384
17期(2018年12月20日)	26,943		—	△ 9.6	1,517.16	△16.7	94.4	—	1,408
18期(2019年12月20日)	29,574		—	9.8	1,733.07	14.2	94.5	—	1,143
19期(2020年12月21日)	32,933		—	11.4	1,789.05	3.2	91.9	—	884
(償還時)	(償還価額)								
20期(2021年12月17日)	33,993.73		—	3.2	1,984.47	10.9	—	—	643

(注) 株式先物比率は買い建て比率—売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 証 株 指 数 (T O P I X)	指 指 数 価 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率				
(期 首) 2020年12月21日	32,933	—	1,789.05	—	91.9	—
12月末	33,557	1.9	1,804.68	0.9	91.4	—
2021年1月末	33,646	2.2	1,808.78	1.1	90.1	—
2月末	32,996	0.2	1,864.49	4.2	91.5	—
3月末	35,031	6.4	1,954.00	9.2	92.0	—
4月末	34,913	6.0	1,898.24	6.1	89.2	—
5月末	34,552	4.9	1,922.98	7.5	91.8	—
6月末	35,860	8.9	1,943.57	8.6	94.0	—
7月末	34,942	6.1	1,901.08	6.3	92.7	—
8月末	35,139	6.7	1,960.70	9.6	88.2	—
9月末	35,400	7.5	2,030.16	13.5	93.6	—
10月末	35,431	7.6	2,001.18	11.9	94.9	—
11月末	34,304	4.2	1,928.35	7.8	90.9	—
(償還時) 2021年12月17日	(償還価額) 33,993.73	3.2	1,984.47	10.9	—	—

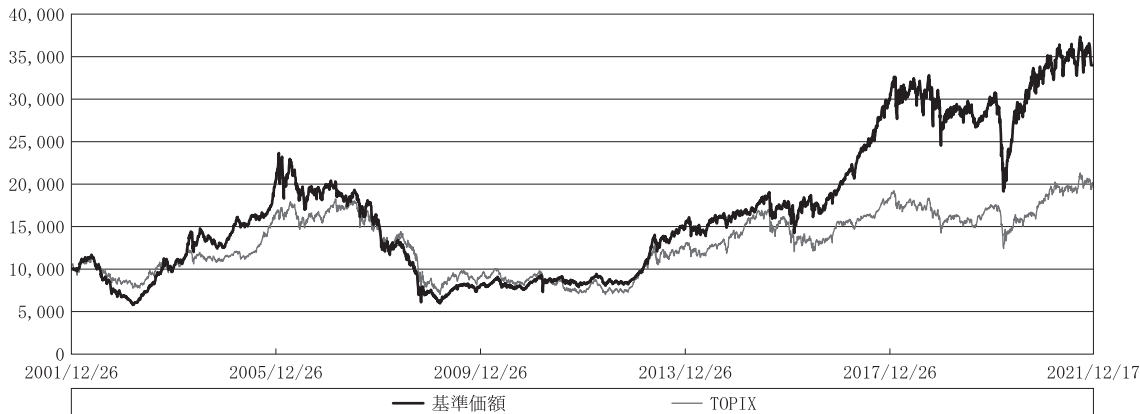
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆設定来の運用経過

信託期間中の基準価額の推移



(注) TOPIXは設定時を10,000として指数化しております。

当ファンドは、2001年12月26日に設定され、2021年12月17日に償還となり、1万口当たりの償還価額は33,993円73銭となりました。

一方で、当ファンドの参考指数であるTOPIXは設定日の994.01から、償還日には、1,984.47となりました。

◆基準価額の主な変動要因

基準価額の主な変動要因および市場の概況については、2～7ページをご参照ください。

第20期（2020年12月22日～2021年12月17日）

（市場の概況）

日本の代表的な株式指数であるTOPIXの騰落率は、10.9%となりました。

◆運用概況

当ファンドは、中小型株およびジャスダック・東証マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 61 (61)	% 0.177 (0.177)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、34,647円です。
(b) その他費用 (その他)	4 (4)	0.012 (0.012)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	65	0.189	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		260 (30)	559,835 (-)	640	1,402,227

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2020年12月22日～2021年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,962,063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	766,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2021年12月17日現在)

2021年12月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
	千株	
化学		
田岡化学工業	1.5	
第一工業製薬	4	
医薬品		
JCRファーマ	4.9	
ダイト	4.4	
ペプチドリーム	4.8	
非鉄金属		
昭和電線ホールディングス	10.1	
金属製品		
RS Technologies	1.6	
テクノフレックス	11.2	
機械		
小田原エンジニアリング	2.1	
日進工具	8	
タツモ	7.5	
日精エー・エス・ビー機械	2	
電気機器		
HPCシステムズ	3.6	
テクノホライゾン	22.6	
アドテック プラズマ テクノロジー	9	
電気興業	5.8	
エレコム	1.8	
アンリツ	7	
santec	9.2	
多摩川ホールディングス	5.6	
日本電子	4	
精密機器		
インターアクション	3.4	
その他製品		
フルヤ金属	2.8	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
	千株	
情報・通信業		
ラクーンホールディングス	10.4	
オプティム	7	
SHIFT	1.2	
リスクモンスター	4	
GMOペイメントゲートウェイ	2	
コムチュア	5.1	
アイル	8	
東海ソフト	13	
ギフティ	4	
マクアケ	1.4	
メドレー	2.1	
JMDC	3.8	
アルファボリス	2.4	
卸売業		
グリムス	5	
内外テック	6	
小売業		
アイケイ	5	
アークランドサービスホールディングス	8.5	
スタジオアタオ	30.5	
ワークマン	0.9	
シルバーライフ	8	
その他金融業		
イントラスト	17.4	
イー・ギャランティ	5.1	
サービス業		
夢真ビーネックスグループ	12	
シグマクス・ホールディングス	7.2	
メドピア	4.4	
メタリアル	6.5	

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
グレイステクノロジー	2.3
ウェルビー	11.6
ライトアップ	4.1
共栄セキュリティーサービス	4
コプロ・ホールディングス	5.4
アンビスホールディングス	2.8

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
NexTone	1.9
合計	株数・金額
	349
	銘柄数<比率>
	56

■投資信託財産の構成

(2021年12月17日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	644,122	100.0
投資信託財産総額	644,122	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年12月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	644,122,175
コール・ローン等	644,122,175
(B) 負債	379,520
未払解約金	345,590
その他未払費用	33,930
(C) 純資産総額(A-B)	643,742,655
元本	189,370,991
償還差益金	454,371,664
(D) 受益権総口数	189,370,991口
1万口当たり償還価額(C/D)	33,993円73銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は268,472,831円、期中追加設定元本額は2,502,522円、期中一部解約元本額は81,604,362円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロース1 189,370,991円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.3993円です。

■損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,024,031
受取配当金	8,023,750
受取利息	10
その他収益金	271
(B) 有価証券売買損益	29,635,031
売買益	174,660,152
売買損	△145,025,121
(C) 保管費用等	△ 101,289
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,557,773
(E) 前期繰越損益金	615,699,180
(F) 追加信託差損益金	6,114,592
(G) 解約差損益金	△204,999,881
償還差益金(D+E+F+G)	454,371,664

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

当ファンドは、すべてのベビーファンドが償還することとなったため、2021年12月17日をもって償還となりました。